



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03) 3591-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 平成25年11月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	98,834	△6.3	14,830	△11.2	15,822	△11.0	9,004	△8.6
25年2月期第2四半期	105,495	11.9	16,708	70.9	17,785	73.1	9,852	162.5

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 13,136百万円(46.6%) 25年2月期第2四半期 8,962百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期第2四半期	48	63	—	—
25年2月期第2四半期	53	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	347,270	70.2	253,808	70.2	—	—
25年2月期	348,597	67.4	251,267	67.4	—	—

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 243,949百万円 25年2月期 235,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	—	5 00	—	20 00	25 00
26年2月期	—	5 00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	15 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成25年2月期 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭 平成26年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	191,000	△5.6	25,000	△12.4	26,500	△13.7	15,000	△10.3	81	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	189,990,633株	25年2月期	189,990,633株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	3,819,943株	25年2月期	3,808,055株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	185,177,333	25年2月期2Q	185,263,559株
----------	-------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、自律的な景気回復の方向がみられるものの、海外景気の下振れのリスク等、依然として先行きに注意が必要な状況の中で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業において、宮崎駿監督作品「風立ちぬ」をはじめとして各作品が順調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は988億 3 千 4 百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は148億 3 千万円（同11.2%減）、経常利益は158億 2 千 2 百万円（同11.0%減）、当期純利益は90億 4 百万円（同8.6%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「風立ちぬ」「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「映画 謎解きはディナーのあとで」「プラチナデータ」等の11本の映画を共同製作し、また、金曜ナイトドラマ「警部補 矢部謙三 2」を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第 2 四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」「真夏の方程式」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」（同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」）を含む15番組16本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピード EURO MISSION」「ワールド・ウォー Z」「オブリビオン」等 6 本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は20,885百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益は4,309百万円（同33.2%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（189百万円、同121.3%増）控除前で 22,149百万円（同20.6%減）であり、その内訳は、国内配給収入が20,073百万円（同20.4%減）、輸出入収入が350百万円（同95.5%増）、テレビ放映収入が664百万円（同5.9%増）、ビデオ収入が511百万円（同51.8%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が548百万円（同30.8%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（48百万円、前年同四半期比92.7%減）控除前で、420百万円（同74.9%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「モンスターズ・ユニバーシティ」「シュガー・ラッシュ」「アイアンマン 3」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第 2 四半期連結累計期間における映画館入場者数は、19,714千人と前年同四半期比1.2%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は31,589百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は3,854百万円（同24.7%増）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、オーエス(株)が、4月18日に兵庫県神戸市中央区に「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト 11」（11スクリーン）、「新宿バルト 9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で9スクリーン増の613スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、映写室無人化等による運営コストの削減や、新規導入の自動券売機の機能向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray（一部）にて「悪の教典」「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る？」等を提供いたしま

した。(映像ソフト事業につきましては、前連結会計年度までビデオ事業として区分しておりましたが、近年の映像ソフト事業における媒体の多様化に鑑み、第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。)出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「風立ちぬ」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」(同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」)をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「PSYCHO-PASS サイコパス」「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」、映画「名探偵コナン 絶海の探偵(プライベート・アイ)」等に出資いたしました。実写製作事業では、映画「ガッチャマン」「少年H」等に製作出資しました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「聖☆おにいさん」「コドモ警察」等を提供いたしました。(アニメ製作事業・実写製作事業・ODS事業につきましては、前連結会計年度まで一括して版權事業として区分しておりましたが、アニメーションの企画・製作機能の強化を目的として、映像事業部門内の体制を変更したことにより、第1四半期連結会計期間より区分を変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。)さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は10,684百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は1,323百万円(同14.1%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(437百万円、同2.2%減)控除前で7,893百万円(同7.3%減)であり、その内訳は、出版・商品事業収入が2,041百万円(同12.1%増)、映像ソフト事業収入が4,006百万円(同27.7%減)、実写製作事業収入が584百万円(同18.2%増)、アニメ製作事業収入が637百万円(同61.5%増)、ODS事業収入が623百万円(同135.3%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は63,159百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益は9,488百万円(同14.4%減)となりました。

### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4月から7月の新演出版「レ・ミゼラブル」が連日大入りとなり、7、8月には「二都物語」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては3月「ウエディング・シンガー」、3、4月「私のダーリン」を上演し、4、5、6月「Live Houseジャニーズ銀座」は全席完売となったほか、6月「天翔ける風に」等の多彩な作品を上演いたしました。日生劇場におきまして3月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」、5月「マイ・フェア・レディ」を上演いたしました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は6,562百万円(前年同四半期比11.6%減)、営業利益は618百万円(同50.9%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(101百万円、前年同四半期比6.7%増)控除前で5,810百万円(同8.9%減)であり、その内訳は、興行収入が4,651百万円(同1.7%減)、外部公演収入が1,019百万円(同31.9%減)、その他の収入が139百万円(同5.4%減)でした。

### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テ

ナントへのきめ細かな対応を図るとともに新規テナントの確保等、積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は15,095百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は5,303百万円（同2.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成25年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1900億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（324百万円、前年同四半期比7.5%減）控除前で、10,142百万円（同0.2%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共投資は堅調に推移しているものの、企業間競争が継続している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、9,183百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は763百万円（同38.4%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は4,348百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は398百万円（同15.8%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は28,627百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は6,465百万円（同4.1%増）となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は484百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期の営業損益は73百万円の損失）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で1,327百万円減少いたしました。これは主に現先短期貸付金で15,496百万円の減少、受取手形及び売掛金で3,729百万円、建設仮勘定で5,190百万円、投資有価証券で7,166百万円増加したことによるものです。

負債につきましては3,868百万円の減少となりました。これは主に社債の償還による減少が10,000百万円、未払法人税等が3,206百万円減少した他、買掛金が6,672百万円増加したことによるものです。

純資産は2,541百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益9,004百万円の計上及び剰余金の配当3,709百万円により利益剰余金で5,294百万円、その他有価証券評価差額金が3,594百万円増加いたしました。東宝不動産株式会社の完全子会社化により少数株主持分が6,340百万円減少したことによるものです。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

##### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「劇場版 A T A R U - THE FIRST LOVE & THE

LAST KILL - 「謝罪の王様」 「陽だまりの彼女」 「潔く柔く(きよくやわく)」 「劇場版SPEC～結(クローズ)～漸(ゼン)ノ篇」 「清須会議」 「かぐや姫の物語」 「劇場版SPEC～結(クローズ)～爻(コウ)ノ篇」 「ルパン三世 VS 名探偵コナン THE MOVIE」 「カノジョは嘘を愛しすぎてる」 「永遠の0」 「劇場版HUNTER×HUNTER－The LAST MISSION－」 「トリック劇場版 ラストステージ」 「抱きしめたい」 「土竜(モグラ)の唄 潜入捜査官REIJI」を共同製作いたします。また東宝(株)の映画企画部門は、劇場用映画「神様のカルテ2」 「青天(せいてん)の霹靂(へきれき)」 「春を背負って」 「蝸ノ記(ひぐらしのき)」の他、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「夢と狂気の王国」を、東宝東和(株)において「47RONIN」の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は40,900百万円(前年度比8.1%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前期配給作品に加え、「そして父になる」 「ゼロ・グラビティ」 「ウォーキングwithダイナソー」 「プレーンズ」 「黒執事」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業収入は58,300百万円(前年度比6.9%減)を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定につきましては、本年11月に千葉県船橋市の「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」(10スクリーン)をクローズ、同月「TOHOシネマズららぽーと船橋」(10スクリーン)として装いも新たにオープンいたします。また本年秋には千葉県市原市に「TOHOシネマズ市原」(10スクリーン)をオープンし、当連結会計年度末には10スクリーン増の623スクリーン(共同経営56を含む)となる予定です。TOHOシネマズ(株)では、上映環境の向上と効率的な劇場運営に努め、邦洋の話題作はもとより、デジタル上映の特性を活かした多様なコンテンツの提供等、お客様のニーズに応えるサービスに努めてまいります。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、「プラチナデータ」 「県庁おもてなし課」 「奇跡のリング」 「名探偵コナン 絶海の探偵(プライベート・アイ)」等の映画作品、TVアニメ「ファンタジスタドール」等のバラエティに富んだ作品群を提供いたします。出版・商品事業は「劇場版 A T A R U - THE FIRST LOVE & THE LAST KILL - 」 「清須会議」 「かぐや姫の物語」 「永遠の0」等の当社配給作品を中心に展開し、収益増を図ります。アニメ制作事業では当社の配給するアニメーション映画の共同製作の他、TVアニメ「メガネブ！」 「弱虫ペダル」を共同製作する等コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写制作事業では新規作品の共同製作や既存著作権の利用に努めてまいります。ODS事業は「鷹の爪GO～美しきエリエール消臭プラス～」 「豪華3本立て！トミカ・プラレール映画まつり」 「JUDGE/ジャッジ」 「銀の匙 Silver Spoon」等、バラエティに富んだコンテンツを提供いたします。また、(株)東宝映像美術では、コスト削減等に取り組みながら、特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパーク内展示物の製作及びメンテナンス業務を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は21,300百万円(前年度比8.4%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は120,500百万円(前年度比7.6%減)を見込んでおります。

### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、9月「DREAMBOYS JET」、10月「エニシング・ゴーズ」、11月には「レ・ミゼラブル」が全国巡演を経て、凱旋公演を果たします。12月から1月には、「JOHNNYS' 2020 WORLD」を上演いたします。シアタークリエでは9月「ネクスト・トゥ・ノーマル」、

10月「ソング・ライターズ」、11月は待望の再演「ええから加減」、12月「CLUB SEVEN 9th stage!」、1月は「クリエ・ミュージカル・コレクション」、「KREVAの新しい音楽劇 最高はひとつじゃない2014」、2月は「Paco〜パコと魔法の絵本〜」と話題作を提供してまいります。日生劇場では10月「ABC座2013 ジャニーズ伝説」、12月「モンテ・クリスト伯」を上演し、社外公演では「レ・ミゼラブル」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、TV、舞台等での所属俳優の稼働拡大に向けて積極的な営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,800百万円（前年度比4.9%減）を見込んでおります。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、「広島東宝ビル」が9月に竣工したことにより、今期の業績への寄与を見込んでおります。再開発中の「新宿東宝ビル」については鋭意工事を進捗させます。東宝スタジオでは、映画やTVドラマのみならず、CM等も積極的に誘致して、今後も製作現場の期待に応じてまいります。また東宝不動産(株)においては、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等積極的な営業活動により業績の向上を目指します。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は29,600百万円（前年度比0.1%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、工事の効率化に努め、受注拡大を図ってまいります。道路事業収入は17,300百万円（前年度比2.2%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに受注拡大に取り組んでまいります。不動産保守・管理事業収入は8,900百万円（前年度比2.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は55,800百万円（前年度比1.0%減）を見込んでおります。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズ「東宝ダンスホール」において、積極的にイベント等を企画し、動員拡大を図ってまいります。その結果、その他事業収入は900百万円（前年度比10.4%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算10,500百万円）の範囲内での改修工事）と本年9月に竣工済みの「広島東宝ビル」他の新規工事等で、予算13,400百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は1910億円（前年度比5.6%減）、営業利益は250億円（同12.4%減）、経常利益は265億円（同13.7%減）、当期純利益は150億円（同10.3%減）を見込んでおります。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 3 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,188	15,170
受取手形及び売掛金	15,455	19,184
有価証券	4,812	4,623
たな卸資産	5,026	5,227
現先短期貸付金	41,493	25,997
その他	19,757	17,503
貸倒引当金	△167	△125
流動資産合計	99,565	87,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,037	88,156
土地	56,614	56,645
建設仮勘定	3,218	8,409
その他（純額）	5,680	5,231
有形固定資産合計	156,552	158,443
無形固定資産		
のれん	6,236	7,770
その他	2,545	2,462
無形固定資産合計	8,782	10,233
投資その他の資産		
投資有価証券	62,412	69,578
その他	22,291	22,214
貸倒引当金	△1,005	△780
投資その他の資産合計	83,698	91,012
固定資産合計	249,032	259,689
資産合計	348,597	347,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,845	20,517
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	115	134
1年内返済予定の長期借入金	10	65
未払法人税等	8,419	5,212
賞与引当金	840	899
固定資産撤去損失引当金	103	101
その他の引当金	5	1
資産除去債務	297	266
その他	18,211	18,703
流動負債合計	51,848	45,902
固定負債		
長期借入金	115	60
退職給付引当金	3,080	3,099
役員退職慰労引当金	229	185
その他の引当金	781	781
資産除去債務	5,474	5,514
その他	35,801	37,919
固定負債合計	45,481	47,559
負債合計	97,330	93,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	202,219	207,514
自己株式	△5,437	△5,453
株主資本合計	220,975	226,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,073	16,667
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	14	24
その他の包括利益累計額合計	14,092	17,696
少数株主持分	16,199	9,858
純資産合計	251,267	253,808
負債純資産合計	348,597	347,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
営業収入	105,495	98,834
営業原価	61,499	58,388
売上総利益	43,995	40,446
販売費及び一般管理費		
人件費	8,328	8,119
広告宣伝費	5,116	4,436
賞与引当金繰入額	641	675
役員退職慰労引当金繰入額	17	30
借地借家料	3,896	3,875
その他	9,285	8,478
販売費及び一般管理費合計	27,286	25,615
営業利益	16,708	14,830
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	783	718
持分法による投資利益	248	63
為替差益	—	134
その他	123	180
営業外収益合計	1,200	1,139
営業外費用		
支払利息	79	73
為替差損	26	—
その他	18	73
営業外費用合計	123	147
経常利益	17,785	15,822
特別利益		
投資有価証券売却益	24	83
保険解約返戻金	33	2
受取補償金	—	31
その他	37	18
特別利益合計	95	136
特別損失		
減損損失	432	190
投資有価証券評価損	64	6
立退補償金	—	275
その他	15	0
特別損失合計	511	472
税金等調整前四半期純利益	17,370	15,486
法人税、住民税及び事業税	5,907	5,635
法人税等調整額	1,195	315
法人税等合計	7,103	5,950
少数株主損益調整前四半期純利益	10,266	9,535
少数株主利益	414	531
四半期純利益	9,852	9,004

四半期連結包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,266	9,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,291	3,589
為替換算調整勘定	△3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△1
その他の包括利益合計	△1,304	3,600
四半期包括利益	8,962	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,460	12,608
少数株主に係る四半期包括利益	501	528

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,370	15,486
減価償却費	5,083	4,725
のれん償却額	235	293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△268
受取利息及び受取配当金	△829	△761
支払利息	79	73
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,993	△3,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890	△200
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,046	6,672
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	△2
その他	2,942	3,198
小計	24,268	25,432
利息及び配当金の受取額	951	818
利息の支払額	△94	△90
法人税等の支払額	△1,303	△8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,821	17,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	2,449	1,100
有形固定資産の取得による支出	△3,331	△7,360
有形固定資産の売却による収入	14	27
投資有価証券の取得による支出	△619	△1,403
子会社株式の取得による支出	△30	△8,567
投資有価証券の売却による収入	89	522
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	179	67
その他	54	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△16,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	18
長期借入れによる収入	15	10
長期借入金の返済による支出	△515	△10
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△221	△16
配当金の支払額	△2,785	△3,707
少数株主への配当金の支払額	△224	△70
リース債務の返済による支出	△118	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,868	△13,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,241	△12,825
現金及び現金同等物の期首残高	38,917	57,667
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,159	44,853

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,505	7,426	28,035	104,967	527	105,495	—	105,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	100	2,382	3,323	2	3,326	△3,326	—
計	70,345	7,527	30,418	108,291	530	108,821	△3,326	105,495
セグメント利益又は損失(△)	11,079	1,260	6,211	18,551	△73	18,478	△1,770	16,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,770百万円は、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,766百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,159	6,562	28,627	98,350	484	98,834	—	98,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	90	2,278	3,263	1	3,265	△3,265	—
計	64,054	6,653	30,906	101,614	485	102,099	△3,265	98,834
セグメント利益又は損失(△)	9,488	618	6,465	16,572	3	16,576	△1,746	14,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,746百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,745百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては1,831百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。